

政治的なる「アソシエーション」を再考する機会 ～出入り自由な協働組織の将来： 専修大学社会科学研究所主催シンポジウムを振り返って～

岡田 憲治

この度、専修大学社会科学研究所主催のシンポジウム『アソシエーションの将来』(2023年1月22日)でコメンテーターを務めさせていただきました。大変な勉強をさせていただけた僥倖に、まずは感謝を申し上げ、今後の研鑽のための覚書として、ここに若干の振り返りをさせていただきます。

本学入職以来20数年、私は社会科学研究所の所員でありましたが、これまで残念ながらあまり活動に関わりを持つことができませんでした。ところが昨年秋ごろ経済学部の若手の俊秀、恒木健太郎教授より、このシンポジウムの登壇者となってほしいとのオファーを頂戴いたしました。当初、これにお応えすべきかどうか大変迷いましたが、結局、生来の無鉄砲ぶりで「何かのお導きであるから、勉強になる場には身を委ねよう」と思い、半信半疑の気持ちを抱えたままお引き受けしました。

半信半疑とはどういうことかと申しますと、端的に言えば「どうしてこのシンポジウムに私のような門外漢が呼ばれるのだろうか？」という疑問に、確かな解が見出せなかったということです。私は、社会科学の中でも政治学を専攻としており、長年にわたって優れた研究を重ねられてきた小野塚知二先生や西部忠先生の経済学のご報告に、学術的なコメントをお返しすることは到底できないと思ったからです。

しかし、いくら門外漢とは言え、恒木教授が周到に計画なされた通り、私のような薄学者と諸先生の間を架橋してもらえるキーワードがたった一つだけあったわけです。それが、「アソシエーション (association)」という概念でありました。

しかし、それを通じて私に関われる素材は、昨年上梓いたしましたPTA会長の経験をまとめた一般書でした(『政治学者、PTA会長になる』、毎日新聞出版)。その仕事は、あくまでもPTA活動を通じて浮上した「社会的小集団の自治運営」をめぐる政治的実践報告にすぎません。もちろん学術的考察の下敷きはありましたが、それ自体は学術的なものではありませんでした。学術的知見を一度現場の言葉へと翻訳し、そこから得られた経験をフィードバックさせ、またなおも学術の言葉に再構成するという必要がありました。それは非常に大変な作業でしたし、それができる見通しもありませんでした。

お引き受けはしましたが、シンポジウムの日が近づくにつれ、私は途方に暮れました。なぜ

ならば第一に、政治学の世界で使われる、少なくとも私が理解しているアソシエーションの概念と、マルクス以来、足掛け三つの世紀をまたいで議論されてきた左派経済学におけるそれとの間に、有意義な共有地平を見出すことが困難であると思ったからです。

私が依拠するアソシエーションの概念は、アメリカ政治学の泰斗ロバート・A・ダール (Robert A. Dahl) が定式した枠組みの中にあります。このアソシエーションの概念は、そのものの構成原理であろうと、財の配分の様式であろうと、そもそもが未来の社会を構想するための嚮導概念というよりも、むしろデモクラシー、あるいは経年による概念のインフレーションを避けるためにダールが意図的に使用したポリアーキー (polyarchy) の構成論理のために選択された抽象的な枠組みです。言い換えれば、ここではアソシエーションとは、デモクラシーを原理的に説明するための起点となる集合体 (collectives) モデルにすぎないのです。

例えば、このモデルでは構成者たる「成人市民」 (adult citizens) のイメージは、「自己利益の最終判定者」という極めて自律的な存在とされています。己にとつての“goods”を合理的な判断に基づいて自己評価するような、いわばアトミックな合理的個人が前提になっているわけです。その完結した存在は、ヘーゲル的な意味での「運動」に左右されることなく、また D・ヒューム以来の「慣習や伝統との交信を通じて形成される人間の経験的側面」を勘定に入れることもなく、自己利益関心を宣明する存在です。

しかも、このアソシエーションでは、そうした個人が「各々自己利益の最終判定者であるということ、全構成員が平等に相互承認している」という平等原理も前提になっています。逆に言えば、かように完結した個人モデルが前提となっているゆえに、「民主的なもの」を原理的に考察でき、そこにはダールが 1950 年代より構想していた「操作化によって比較検討可能なデータ化」ができる「民主体制研究」の展望が垣間見られます。

第二に、私が困惑しつつ直面したものは、周知の通り、この間に「市民社会とは何か？」という熾烈な論争が左派内部において繰り返されてきたという事情です。この論争は、私のような政治学徒の領域にも、微妙な影を落としてまいりました。戦後の社会科学における政治学の発展と蹉跌は、政治を経済に規定される媒介変数とする理論枠組み、そしてそこから実践的に導かれる、時として学術的硬直をもたらしかねない、いわゆる「政治主義」(あらゆる政治的行動の動機と根拠を階級的利益の前衛の強化と拡大に求める原理主義のこと) からの決別に左右されていると、戦後世代からは考えられてきました。先人たち政治学者の格闘の多くも、まさにそこから発していると私は学んできました。

戦後思想の象徴的な言葉で表現すれば、「政治と文学論争」における「政治」を、「パルタイのために献身する行為」からレスキューし、自由な市民的構想のための社会技法へと昇華させていく、かの「市民の政治学」(高島通敏) です。そしてそれは、私の学術的出発点でもあった

のです（その意味では、グラムシ流の相対的に自律性をもった政治や教育の観念、そして政治路線としての構造改革派は政治学と左派経済学を架橋するものでした）。

そうした前提で、市民社会を「ブルジョア社会」とする理論経緯を経ず、より実証的な作業を念頭にカテゴライズすれば、今日の実証的政治学者たちが積み上げている研究の「市民社会」概念はより実体的なものとなります。関係論的ロジックは、微分化された権力（影響力）論に吸収されます。

市民社会とは「愛の共同体」である家族・親密圏ではなく、資本そのものが展開する企業領域でもなく、そして言うまでもなく「資本の影絵」であるはずの行政でもない、「それ以外の領域全て」を含んだものとなります。各種の非営利団体（NPO や NGO）などが代表的な主体となり、より公共的な課題解決に実践的に取り組んでいる、いわゆる「社会企業」（病児保育サーヴィスを提供するなど、親密圏も営利至上の企業も、行政すらも対応できない問題解決のための営利団体）や「寄付団体」、「ファンド・レイジング団体」すら、市民社会には含まれていません。

他方、左派経済学が伝統的に念頭に置いているアソシエーションは、実証的政治学が念頭にしている「自由な主体たる人々の積算的集合体」というような実体的概念ではありません。もちろんマルクスが当初構想していた未来は、集権的で垂直的な国家統合的経済ではなく、自由な諸個人の連帯するものという基本のイメージにありました。しかし、それはあくまでも 19 世紀的現実におけるものであって、階級と「自由な個人」を論理的に整合させるものは明確ではありません。そもそも、マルクス自身にとってもそれはさほど支配的な社会イメージではないものでした。

その後、マルクス主義によるアソシエーションは、レーニン以降の「過渡期における社会主義国家」による指令と計画を旨とする垂直的な、非アソシエーション的なるものにとって代わられてしまいます。この政治的トレンドはその後のアソシエーション論に暗い影を落とし、左右いずれからも「いったいどこに未来を切り開くアソシエーションが存在するのか？」という疑問が呈されたというのが、政治学の立場からの私の理解です（今日においてすら、こうしたコンテキストの影響は残存しており、時として NPO 研究をしている実証主義的政治学者は「左翼的政治学者」というレッテルを貼られたりします）。

そんなことを脳内で逡巡させていた私は、シンポのコメントのためのレジюме作成の真っ白なパソコン画面を前に、ひたすら途方にくれていたというわけです。いったい、私がこのシンポジウムに呼ばれた意味と理由を、どのようにして見出せばいいのかと。人間の行為としての政治、その磁場である社会、いずれにおいても、私の考えることは諸先生がたの描く位相と幾重にも異なっている気がしていたのです。

さように思考迷走に疲れ果てたならば、自治の実践とその挫折のファクト（PTA 運営をめぐる呻吟と苦悩の日々）をお伝えしようとすれば良いのかもしれませんが、碩学者たる先生がたに、実践の場で起きていることを学術的に翻訳申し上げるための媒介となる言葉を用意する時間ありません。

進退極まった私は、もはや失うものは何もないと開き直り、いっそのこと私がかつて師として仰いだ政治学者から渡された巨大な宿題を、不躰にも先生がたにそのままぶつけてしまおうと考えました。今も、実に無謀なるお尋ねだったかもしれないと、冷や汗が出る思いです。

そしてその宿題とは、「果たして政治の自律と進歩はありうるのか？」というものです。言い換えれば、人間の作為としても、マルクスの哲学的基盤である「関係が諸要素を規定する」という意味で生起するものであろうと、社会を駆動させる「政治的なもの」の態様は、伝統的左派経済学におけるアソシエーションというコンテキストで研究をなさっている先生がたからはどのように評価可能なのでしょうか、というお尋ねです。

連綿と繰り返されてきた経済史を背景に、小野塚先生は「人間が生産を行い、それを分配し、それを通じて生きていく集団という意味での“アソシエーション”においては、ほとんどのものが破綻を余儀なくされてきたが、そんな中でこれまで辛うじてそれに成功しているのは企業だけだ」と報告なされました。その意味では、マルクス主義がこれまで抱えてきた 19 世紀マルクスの幻影のようなアソシエーションを引き継ぐものは、皮肉なことに歴史的には資本たる企業だというアイロニーをある種の諦念をも含めて、先生はお伝えくださったのだと、私は受け取りました。

西部先生は、天才的手法を通じて地域通貨の実態を詳細に検証なさった結果、そうしたものの持つメディアとしての潜在性に着目され、そこに通底する「互酬性の意義」を抽出しておられました。そして、それをなんとかアソシエーションの未来構想につなげようと、仰っておられたと理解しています。

小野塚先生は、積年の深い歴史的教養に基礎づけられた「人間の学」としての経済学を、西部先生はグローバル世界で多岐にわたる次元で変動する現実を、私には理解不能な手続きと手捌きで把握なさり、時代の持つ可能性を膨大なる検証射程に収めます。そこに、政治的な蹉跌を克服せんとするアソシエーションの薄明かりのような未来があると、示唆していただけただのと思いました。

残念ながら薄学かつ不明なる私には、先生がたがお話しされたことのどこに、私の不躰なお尋ねのお応えがあったのかが、それ以上は判然といたしませんでした。小野塚先生は、資本の運動の中に、それに還元されない「何らかの領域」の存在を示唆なさっていたのかもしれませんが。西部先生は、ヴァーティカルな力学に還元されかねない資本の議論に、やはりなおも相互

に自由な領域が存在していることを教えてくださったような気もいたします。ただ、それを「政治」のロジックに転生させる能力が、自分にはなお不足していたと、忸怩たる思いです。なおも両先生のお仕事を懸命にトレースして、少しでもサジェスションを確認したく思いました。

アソシエーションにどのような希望と未来を託すのか、その主体たるものの生成と発展と転回をどのように評価するかを、学術的に探究する道は当然続きます。それに加えて、今日の我々の世界において、とりわけ己が生活するこの日本社会において、国家と個人の間領域にある「市民社会領域の集合態」が、その活動においてなおも実践的課題解決に向けて、その政策的提言の弱さを克服せねばならないことには変わりありません。それは労働組合であろうと、NPOであろうと変わりません。そして、そこには「政治的なもの」をどういう手捌きで、各々のディシプリンにおいて扱うのかという問題が立ちはだかっていると思います。経済に疎く、門外漢である私にとって、このシンポジウムは、そうした認識と問題設定をあらためて逆照射していただける場となりました。

誠にありがとうございました。